

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成28年2月5日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社四電工

【英訳名】 YONDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 家高 順一

【本店の所在の場所】 香川県高松市花ノ宮町2丁目3番9号

【電話番号】 087-840-0230(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高田 忠員

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市花ノ宮町2丁目3番9号

【電話番号】 087-840-0230(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高田 忠員

【縦覧に供する場所】 株式会社四電工徳島支店
(徳島県徳島市中前川町5丁目1番地115)

株式会社四電工高知支店
(高知県高知市棧橋通2丁目2番25号)

株式会社四電工愛媛支店
(愛媛県松山市六軒家町1番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	48,431	46,126	73,028
経常利益 (百万円)	1,064	768	2,372
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	446	480	976
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	999	950	2,183
純資産額 (百万円)	41,978	43,713	43,161
総資産額 (百万円)	70,769	76,751	74,839
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	11.37	12.24	24.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	57.0	57.7

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.41	10.34

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としている。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に弱い動きがみられるものの、個人消費や住宅投資が持ち直しており、雇用情勢も改善が続くなど緩やかな回復の動きが続いており、四国地域においてもほぼ全国と同様の状況で推移した。

こうした中、当社グループは、全力をあげて業績の確保に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は46,126百万円(前年同四半期比4.8%減少)となり、営業利益は419百万円(同35.1%減少)、経常利益は768百万円(同27.8%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は480百万円(同7.6%増加)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当建設業界においては、民間の設備投資や住宅投資が増加傾向となる一方、公共投資が前年に比べ減少したことに加え、原材料費の値上がりによる工事原価の高まりや労働者不足など厳しい状況も続いた。

こうした中、メガソーラー関連工事の減少などにより、完成工事高は 47,696百万円(前年同四半期比 2.0%減少)、セグメント利益は 748百万円(同 6.4%減少)となった。

(リース事業)

連結子会社 (株)ヨンコービジネスが、工事用機械、車両、備品等のリースを行っている。

事業環境が厳しい中、新規顧客の開拓に注力する一方、与信管理の徹底などコスト低減に努めた結果、売上高は 2,264百万円(同 5.9%増加)、セグメント利益は 229百万円(同 4.0%増加)となった。

(太陽光発電事業)

当社及び連結子会社 (株)ヨンコーソーラーが、太陽光発電による電気の販売を行っている。

建設中であった発電所が順次運転を開始したことにより、売上高は 402百万円(同 277.8%増加)、セグメント利益は 18百万円(前年同四半期はセグメント損失 107百万円)となった。

(その他)

CADソフトウェアの販売、指定管理業務を中心に、その他の売上高は 519百万円(前年同四半期比 18.6%減少)、セグメント損失は 17百万円(前年同四半期はセグメント利益 27百万円)となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は 4百万円(設備工事業 4百万円、その他 0百万円)であり、当該金額には受託研究にかかる費用 0百万円を含めている。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりである。

(設備工事業)

会社名 名称 (所在地)	投資金額(百万円)				備考
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地	合計	
(株)四電工 本店移転新築 (香川県高松市)	2,038	150	1,122	3,310	平成27年6月移転 (延床面積：6,029㎡)
(株)高知クリエイト 本店移転新築 (高知県高知市)	139	-	-	139	平成27年9月移転 (延床面積：655㎡)

(太陽光発電事業)

会社名 名称 (所在地)	投資金額(百万円)				備考
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地	合計	
(株)ヨンコーソーラー もみの木 サンシャインパーク (香川県仲多度郡 まんのう町)	51	585	-	637	平成27年6月完成 (発電出力：2,380kW)
(株)ヨンコーソーラー サンシャインパーク 北条 (愛媛県松山市)	47	2,382	-	2,430	平成27年10月完成 (発電出力：9,345kW)

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりである。

(設備工事業)

会社名 名称 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)	備考
(株)四電工 愛媛支店建替 (愛媛県松山市)	建物・構築物他	930	平成30年2月完成予定 (延床面積：約3,520㎡)

(太陽光発電事業)

会社名 名称 (所在地)	内容	発電出力 (kW)	備考
(株)ヨンコーソーラー サンシャインパーク佐川 (高知県高岡郡佐川町)	太陽光発電設備	12,005	平成30年1～3月 完成予定
(株)ヨンコーソーラー サンシャインパーク加茂 (香川県坂出市)	太陽光発電設備	1,371	平成28年7月完成予定

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略上の対応方針

当社グループの事業に関して、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下の事柄があると認識している。

主要取引先である四国電力株式会社の設備投資の動向
一般建設投資の動向(建設市場の状況、競争環境など)
完成工事原価の変動(材料価格、労務費など)
取引先の倒産等による債務不履行
退職給付債務の変動(年金資産の運用利回りなど)
投資有価証券の価格変動(金利、株価など)
法的規制(法令改廃、行政処分など)

当社グループは、これらの想定される事業リスクについて、影響度と顕在化の可能性の観点から分類した上で対応方針を策定しており、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生時の影響を最小限に留めるよう的確な対応に努める所存である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,638,675	40,638,675	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	40,638,675	40,638,675	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日	-	40,638,675	-	3,451	-	4,209

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,401,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,581,000	38,581	-
単元未満株式	普通株式 656,675	-	1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	40,638,675	-	-
総株主の議決権	-	38,581	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 150株及び当社保有の自己株式が 718株含まれている。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社四電工	高松市花ノ宮町2丁目3番9号	1,401,000	-	1,401,000	3.45
計	-	1,401,000	-	1,401,000	3.45

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,273	4,150
受取手形・完成工事未収入金等	17,286	3 12,917
リース投資資産	2,713	2,783
有価証券	6	517
未成工事支出金	2,349	5,124
その他のたな卸資産	1,531	1,806
その他	9,327	6,866
貸倒引当金	84	50
流動資産合計	36,405	34,116
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,783	17,357
土地	11,582	11,557
その他	14,977	17,309
減価償却累計額	17,795	17,853
有形固定資産合計	24,548	28,371
無形固定資産		
その他	322	363
無形固定資産合計	322	363
投資その他の資産		
投資有価証券	10,615	10,762
その他	2,976	3,160
貸倒引当金	28	22
投資その他の資産合計	13,563	13,900
固定資産合計	38,434	42,635
資産合計	74,839	76,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,307	3 9,759
短期借入金	280	-
未払金	2 7,147	2 6,012
未払法人税等	943	426
工事損失引当金	-	8
その他	4,703	5,419
流動負債合計	24,380	21,627
固定負債		
長期借入金	4,439	8,488
役員退職慰労引当金	3	6
退職給付に係る負債	1,992	1,964
その他	861	950
固定負債合計	7,297	11,410
負債合計	31,677	33,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,221
利益剰余金	33,456	33,544
自己株式	642	647
株主資本合計	40,487	40,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,505	2,044
退職給付に係る調整累計額	1,169	1,099
その他の包括利益累計額合計	2,674	3,144
純資産合計	43,161	43,713
負債純資産合計	74,839	76,751

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	46,450	43,854
その他の事業売上高	1,981	2,272
売上高合計	48,431	46,126
売上原価		
完成工事原価	41,672	39,032
その他の事業売上原価	1,744	1,924
売上原価合計	43,417	40,957
売上総利益		
完成工事総利益	4,778	4,822
その他の事業総利益	236	347
売上総利益合計	5,014	5,169
販売費及び一般管理費	4,368	4,750
営業利益	645	419
営業外収益		
受取利息	52	40
受取配当金	117	145
物品売却益	107	101
不動産賃貸料	72	65
その他	90	25
営業外収益合計	440	378
営業外費用		
支払利息	2	14
弔慰金	5	9
和解金	5	-
その他	9	6
営業外費用合計	21	29
経常利益	1,064	768
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	-	28
特別利益合計	-	32
特別損失		
固定資産売却損	31	0
固定資産除却損	0	3
減損損失	266	-
特別損失合計	298	4
税金等調整前四半期純利益	765	796
法人税等	319	316
四半期純利益	446	480
親会社株主に帰属する四半期純利益	446	480

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	446	480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	622	539
退職給付に係る調整額	68	69
その他の包括利益合計	553	469
四半期包括利益	999	950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	999	950
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っている。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は無い。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
(株)宇多津給食サービス	355百万円	(株)宇多津給食サービス	342百万円
(株)大洲給食PFIサービス	109百万円	(株)大洲給食PFIサービス	105百万円
(株)仁尾太陽光発電	493百万円	(株)仁尾太陽光発電	766百万円
(株)桑野太陽光発電	487百万円	(株)桑野太陽光発電	462百万円
計	1,446百万円	計	1,677百万円

2 未払金のうち、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務は、次のとおりである。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
6,221百万円	5,699百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	-	78百万円
支払手形	-	419百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	1,017百万円	1,204百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	196	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	196	5	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	196	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	196	5	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高	48,694	2,138	106	50,939	638	51,578	3,146	48,431
セグメント利益 又は損失()	800	220	107	913	27	940	295	645

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「設備工事業」セグメントにおいて、移転新築に伴い遊休資産となり、処分することとなった旧須崎営業所の土地、建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において266百万円である。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高	47,696	2,264	402	50,364	519	50,884	4,757	46,126
セグメント利益 又は損失()	748	229	18	996	17	979	560	419

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11.37円	12.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	446	480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	446	480
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,257	39,244

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

第65期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っている。

配当金の総額	196百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月3日

株式会社 四 電 工
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久 保 誉 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社四電工及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。